



オンライン授業を受ける様子(イメージ)

**ICTで家庭学習支援を
各家庭のICT環境を調査**

長田 和也 議員
(NEXT京田辺)

問 長期にわたる小・中学校の臨時休業で、ICTを活用した家庭学習支援の重要性が一層増したが、今後の本市の対応は。

答 教育部長 児童・生徒の家庭における通信環境調査結果を基に、臨時休業時の学習支援方法を検討していく。

問 小・中学校の臨時休業により、残り10カ月で一年分の授業を履修することとなるが、今後のスケジュールと児童・生徒の負担軽減の対応は。

答 教育部長 授業日数減少を回復するため、夏季休業の短縮を含めた再編を進めている。学習内容についても、詰め込みとならないよう配慮しつつ負担軽減に努めたい。

問 この度の、コロナ禍における本市独自の取り組みは。

答 市長 長期にわたる小・中学校の臨時休業で、ICTを活用した家庭学習支援の重要性が一層増したが、今後の本市の対応は。

答 教育部長 児童・生徒の家庭における通信環境調査結果を基に、臨時休業時の学習支援方法を検討していく。

問 小・中学校の臨時休業により、残り10カ月で一年分の授業を履修することとなるが、今後のスケジュールと児童・生徒の負担軽減の対応は。

答 教育部長 授業日数減少を回復するため、夏季休業の短縮を含めた再編を進めている。学習内容についても、詰め込みとならないよう配慮しつつ負担軽減に努めたい。

問 この度の、コロナ禍における本市独自の取り組みは。

答 市長 児童扶養手当受給世帯サポート給付金事業や、くらし継続応援事業、水道基本料金1期2カ月分の免除、市内事業者への給付金や支援金制度を創設。地域農業担い手支援、プレミアム付商品券事業など。

問 非常時における本市の広報力強化が求められる。プッシュ通知による情報発信の準備を進められているとのことだったが、現在の進捗は。

答 理事 令和3年度の運用開始に向け、準備を進めている。

問 感染症拡大の状況下に自然災害が発生した場合、避難所での対策は。

答 危機管理監 発熱等の諸症状がある場合は、中央公民館へ避難していただき、クラスター感染の防止に努める。



市ホームページ画面(令和2年6月10日時点)

**基準日後生まれにも給付を
市独自給付は考えていない**

向川 弘 議員
(公明党)

問 特別定額給付金において、基準日後に生まれた乳児に対し、本市の独自支援策として現金給付をすべき。

答 市長 国の実施要領において給付対象外となる。妊婦のPCR検査が実施されている。

問 令和2年4月28日以降生まれに対する市独自の給付は今後は考えていない。

答 特別定額給付金がWeb申請から振込まで3週間以上かかった原因と対策は。

答 市長 1400件を手作業で照合したため時間を要した。新型コロナウイルス感染症対策において市ホームページの一覧表示等の改善と相談窓口や電話受付を拡充せよ。

理事 ホームページで全体像と内容の分かりやすさ、容易にたどり着ける工夫をする。

問 避難所における新型コロナウイルス感染症防止のための備蓄品拡充の計画は。

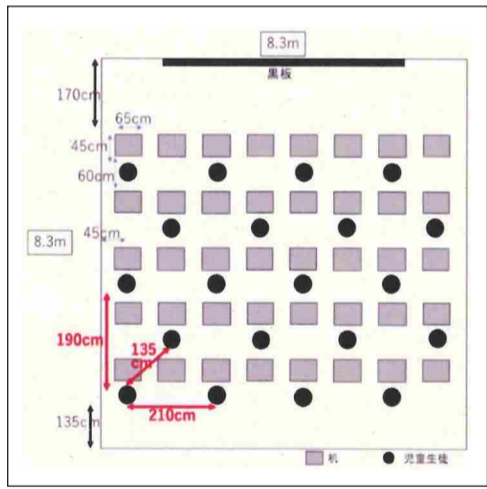
答 危機管理監 非接触型体温計、消毒液、マスクは必要数量を確保した。簡易テントや間仕切りも拡充を考えている。

問 避難所運営マニュアルは新型コロナウイルス感染症に対応済みか。対応済みマニュアルを関係者へ徹底せよ。

答 危機管理監 変更が可能な内容について、区・自治会と協議を行い進めていきたい。

問 GIGAスクール構想とタブレット、ICT化による双方向学習の実施を急げ。

答 教育部長 2年度中に全ての市立小中学校で無線LANを整備する。タブレット端末の1人1台導入の補正予算案を6月議会に上程する。



学校における新型コロナウイルス感染症衛生管理マニュアル(1クラス20人の例)

**PCR検査センター設置を
府内5カ所に順次設ける**

岡本 亮一 議員
(共産党)

問 新型コロナウイルス感染症の疑いのある人が、速やかにPCR検査ができるよう各地域に「PCR検査センター」を設置すべき。

答 健康福祉部長 PCR検査センターについては、現在、京都市内2カ所で運用が始まっております。今後、府内5カ所に順次設けられる予定である。

問 本市の「中小企業事業継続支援金(10万円)」について、支援金制度の継続と条件緩和を求める。

答 経済環境部長 本市としては、支援金制度の継続ではなく、市内事業者の売上向上につながる「プレミアム付商品券発行事業」などの経費を補正予算に計上している。今後においても、真に支援が必要な事業者へ適切に対応できる

問 新型コロナウイルス感染症の疑いのある人が、速やかにPCR検査ができるよう各地域に「PCR検査センター」を設置すべき。

答 健康福祉部長 PCR検査センターについては、現在、京都市内2カ所で運用が始まっております。今後、府内5カ所に順次設けられる予定である。

問 本市の「中小企業事業継続支援金(10万円)」について、支援金制度の継続と条件緩和を求める。

答 経済環境部長 本市としては、支援金制度の継続ではなく、市内事業者の売上向上につながる「プレミアム付商品券発行事業」などの経費を補正予算に計上している。今後においても、真に支援が必要な事業者へ適切に対応できる

問 自然災害時の避難所での新型コロナウイルス感染症対策について防災計画の見直し、福祉避難所や備蓄品の拡充等を問う。

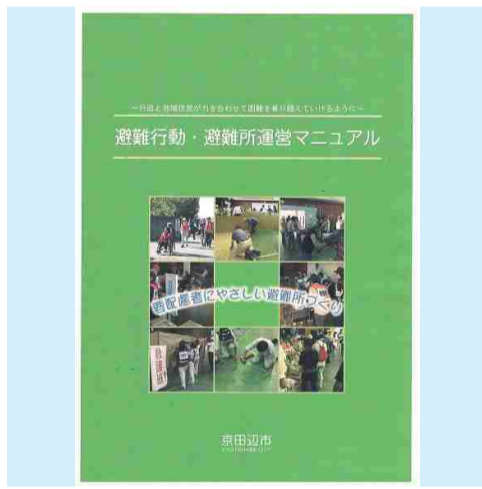
答 危機管理監 受付時に検温、発熱等の症状がある場合は中央公民館に避難。「密」を回避する簡易テントや間仕切りの拡充など備蓄品の見直しを検討。熱中症対策で大型扇風機や経口補水液を準備する。

問 福祉避難所運営研修を早急に実施する。

答 健康福祉部長 福祉避難所運営研修を早急に実施する。

問 障がい者の方へ職員が適切に支援するための取り組み、新型コロナウイルス感染症対策での情報提供や給付金申請等への支援、障がい者スポーツ振興施策について問う。

答 健康福祉部長 全職員対象に研修している。「職員対応



避難行動・避難所運営マニュアル

**避難所での感染症対策を
備蓄品等の見直しを検討**

増富 理津子 議員
(共産党)

問 自然災害時の避難所での新型コロナウイルス感染症対策について防災計画の見直し、福祉避難所や備蓄品の拡充等を問う。

答 危機管理監 受付時に検温、発熱等の症状がある場合は中央公民館に避難。「密」を回避する簡易テントや間仕切りの拡充など備蓄品の見直しを検討。熱中症対策で大型扇風機や経口補水液を準備する。

問 福祉避難所運営研修を早急に実施する。

答 健康福祉部長 福祉避難所運営研修を早急に実施する。

問 障がい者の方へ職員が適切に支援するための取り組み、新型コロナウイルス感染症対策での情報提供や給付金申請等への支援、障がい者スポーツ振興施策について問う。

答 健康福祉部長 全職員対象に研修している。「職員対応

問 自然災害時の避難所での新型コロナウイルス感染症対策について防災計画の見直し、福祉避難所や備蓄品の拡充等を問う。

答 危機管理監 受付時に検温、発熱等の症状がある場合は中央公民館に避難。「密」を回避する簡易テントや間仕切りの拡充など備蓄品の見直しを検討。熱中症対策で大型扇風機や経口補水液を準備する。

問 福祉避難所運営研修を早急に実施する。

答 健康福祉部長 福祉避難所運営研修を早急に実施する。

問 障がい者の方へ職員が適切に支援するための取り組み、新型コロナウイルス感染症対策での情報提供や給付金申請等への支援、障がい者スポーツ振興施策について問う。

答 健康福祉部長 全職員対象に研修している。「職員対応